平成21年9月期 決算短信（非連結）

平成21年11月4日

上場会社名　株式会社 ステップ　　上場取引所　JQ
コード番号　9795　URL　http://www.stepv.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）龍井 郷二
問合せ先責任者（役職名）常務取締役　（氏名）池永　郁夫　TEL 0466-45-5500
定時株主総会開催予定日　平成21年12月16日　配当支払開始予定日　平成21年12月17日
有価証券報告書提出予定日　平成21年12月16日

（百万円未満切捨て）

1. 21年9月期の業績（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	7,131	5.1	1,570	6.1	1,581	7.2	890	8.0
20年9月期	6,786	7.7	1,479	15.3	1,474	14.1	824	7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	59.71	—	9.9	13.4	22.0
20年9月期	55.28	—	9.9	14.0	21.8

（参考）持分法投資損益　21年9月期　—百万円　20年9月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	12,290	9,296	75.6	623.08
20年9月期	11,267	8,641	76.7	579.17

（参考）自己資本　21年9月期　9,296百万円　20年9月期　8,641百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	1,170	△1,778	74	767
20年9月期	1,075	△1,764	595	1,305

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	—	—	16.00	16.00	238	28.9	2.8
21年9月期	—	—	—	17.00	17.00	253	28.5	2.7
22年9月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00		29.6	

3. 22年9月期の業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,530	1.2	800	1.3	810	0.3	464	0.9	31.10
通期	7,301	2.4	1,590	1.2	1,582	0.0	908	1.9	60.86

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、20ページ【会計方針の変更】をご覧下さい。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年9月期	15,320,000株	20年9月期	15,320,000株
② 期末自己株式数	21年9月期	400,576株	20年9月期	400,000株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

今春の高校入試におきまして、当社生徒の県内公立高校トップ高校への合格人数は過去最多の1,515名となり、その比率は当社生徒の県内公立高校合格者中43.1%を占めるなど、昨春に引き続き県内他塾を大きく引き離す実績を残すことができました。これにより、県内公立トップ高校への塾別合格実績におけるNo.1の座を堅持したのはもちろんのこと、トップ高校の中核である「学力向上進学重点校」（自校作成入試問題導入校）での入試結果において抜群の強さを示したことにより、他塾との差別化をさらに推し進めることができました。また当社にとって大きな潜在的マーケットである横浜市において、大学進学実績に優れる伝統高校、人気高校（いずれも自校作成入試問題導入校）への合格人数を大きく伸ばしたことは、当社の入試合格力の認知度を高める結果となっております。また、今春開校し先端的な理科実験設備とスタッフによって話題となった横浜サイエンスフロンティア高校への合格人数におきましても、塾別合格実績のトップとなっております。さらに、当社生徒の通学圏内の高校としては最難関に位置づけられる国立東京学芸大付属高校の入試におきまして、当社生徒が外部進学生としての合格実績を30名（一般中学生枠86名中。昨春実績23名）へと増やすことができました。この結果は当社のブランド力向上に大きなプラスをもたらすものと予想しております。

しかしながら、当社の特徴であり強みは、上記のような合格実績ばかりではなく、当社のバックボーンとなっております「技術と知識をしっかり身につけたプロの職人としての教師が、常に研鑽を怠らず、生徒の学力向上に真摯に取り組んでいく」基本姿勢にあると考えております。地域の生徒たちの健全な成長を学習面でサポートし、その生徒たちの学力向上を通して社会に貢献する地道な活動を今後も更に深化させてまいりたいと願っております。

また、当社に在籍する生徒が、授業を欠席した時や自宅での復習が必要な時に、インターネットを通して重要単元を自宅で自由に受講できる授業配信システム（e-STEP）は順調にコンテンツを充実させつつ稼働しております。

なお、新たなスクール展開エリアである横須賀市内におきまして、今春３月、予定通り３スクールの新規開校をいたしました。

現役高校生部門につきましては、中学生が在籍する学習塾としての強みを発揮しながら、教務・運営体制の質的向上を図り、大学入試制度の改変にフレキシブルに対応できる現役生に特化した予備校としての競争力強化に邁進いたしております。

スクール数につきましては、現状、小中学生部門が90スクール、現役高校生部門は9校、個別指導部門「free STEP」2校の計101校体制となっております。

生徒数に関しましては、小中学生部門、現役高校生部門ともに、学年による差異はあるものの全体としては予想内の推移であり、塾生総数で見た当期中の平均は前年同期比約3.4%増となっております。

以上の結果、当期の売上高は7,131百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は1,570百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は1,581百万円（前年同期比7.2%増）、当期純利益は890百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で3.6％の増加等により、6,006百万円（前年同期比5.2％増）となりました。

現役高校生部門

現役高校生部門は生徒数が期中平均で2.6％の増加等により、1,125百万円（前年同期比4.5％増）となりました。

② 次期の見通し

長期的な少子化ないし少子社会にある学習塾業界は、基本的には厳しい環境下にあると言わざるを得ませんが、当社にとりましては開拓すべきニーズ、深耕すべきマーケットは確実に存在すると考えております。また、当期の生徒募集状況はほぼ予想通りの実績に落ち着きましたが、昨今の社会状況を鑑みますと、今後の推移につきましては予断を許しません。この様な状況に迅速に対応する努力を積み重ね、今後とも適正な業容の拡充に努めてまいります。

小中学生部門の来期につきましては、神奈川県の入試制度の改変、調整、見直し、公立新設校・改変校の評判評価等の影響を慎重に測りつつ、さらにそれが入試選抜における県内私立高校の公立高校に対する競争力の相対的変化をもたらしつつある等の入試事情全般の変化の波をうまく捉え、他塾を凌駕する当社の教務力を十分に発揮して、より一層の合格実績の伸長、ブランド力の向上を図りたいと考えております。そのため、授業内容のさらなる高品質化とそのための人材育成を生命線として強力に推進する一方、教務上の優位性を有効に活かしながら営業基盤の地域的強化をめざしてまいります。

当社が注力している現役高校生部門は、推薦入試の拡大等による環境変化が進行中ですが、今後とも小中学生部門同様の授業内容の高品質化とそのための人材育成をより一層組織的・継続的に推し進めるため、資金と人材を合理的に投入し、競争力の強化に努めます。

なお、新規開校につきましては、当社ドミナントエリアを中心に小中学生部門５スクール程度を予定いたしております。

また、藤沢駅前の新本部ビル建設は順調に進んでおり、11月下旬に本部を移転する予定です。これにより、本部機能の合理化・充実を図るとともに、部署移転、同ビル内への近隣スクール併設等による業務の見直し・効率化を進めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高7,301百万円（前年同期比2.4％増）、経常利益1,582百万円（前年同期比0.0％増）、当期純利益908百万円（前年同期比1.9％増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比1,023百万円増の12,290百万円となりました。

主な要因は固定資産の増加によるものです。

流動資産は、長期借入金による資金調達はありましたが、スクール移転用の土地の取得等により前事業年度末比263百万円減の1,263百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の建設及びスクール移転用の土地の取得等により前事業年度末比1,286百万円増の11,026百万円となりました。

（負債）

当事業年度末における負債は、前事業年度末比368百万円増の2,994百万円となりました。

流動負債は、一年返済予定の長期借入金等の増加により前事業年度末比99百万円増の1,542百万円となりました。

固定負債は、土地の取得による長期借入金の増加により前事業年度末比269百万円増の1,451百万円となりました。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、当期純利益の増加等により前事業年度末比654百万円増の9,296百万円となりました。自己資本比率は、純資産の増加を上回る総資産の増加により前事業年度末比1.1ポイントダウンの75.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度における現金及び現金同等物は767百万円と前年同期と比べ538百万円（41.3%減）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額による支出が662百万円ありましたが、税引前当期純利益が1,525百万円であったこと等により、1,170百万円の収入となり前年同期と比べ95百万円（8.8%増）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新校舎の建設及びスクール移転用の土地の取得等により、1,778百万円の支出となり前年同期と比べ13百万円（0.8%増）の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入はありましたが、長期借入金の返済及び配当金の支払により74百万円の収入となり前年同期と比べ520百万円（87.4%減）の減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年９月期	平成18年９月期	平成19年９月期	平成20年９月期	平成21年９月期
自己資本比率	75.9	78.7	82.0	76.7	75.6
時価ベースの自己資本比率	66.5	77.0	66.9	51.4	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.1	0.8	1.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.3	83.3	110.9	44.9	50.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
１．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
２．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
３．有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、有効な資金活用による安定的・継続的な当社の成長実現を通して株主の皆様のご期待に応えられるよう長期的視点から実施していくことを基本方針といたしております。配当につきましては、従来通り業績に応じて柔軟に行うことを予定いたしており、現状、配当性向30％を大まかな目安にいたしております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては１株につき17円を予定いたしております。また次期につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、１株につき18円の配当金となる予定です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、営業地域・分野の拡大・充実のために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

① 少子化の進展

学習塾業界全体が直面する問題といわれる少子化傾向は、昨今の社会情勢を見る限り容易には変化し難い面があると思われます。この直接の影響として、一般には学習塾全体として在籍生徒人数の頭打ち、あるいは減少が可能性として考えられておりますので、リスクの一つとして計上いたします。

この少子化を反映して、通塾に対する考え方、ニーズの二極化が進行していると認識しております。すなわち、一世帯あたりの子供の数が減ってきているため、質の高い学習機会と結果を求めて教育投資を惜しまない層と、逆に学校外学習を積極的には選択しなかったり受験に関わる範囲で最低限度に抑えようとする層です。したがいまして、当社は「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習サービスの提供」とその結果としての県内他塾を圧倒する合格実績をこれまで以上に実現することによって、学習塾に対する関心の高い前者の層への訴求力を今後も維持、発展させていくことが重要と考えております。

② 敷金・保証金の保全、回収

当社が展開する各スクール校舎のうち賃借物件の賃借条件に関しましては、近隣相場を参考にしながら、採算性を考慮した水準で締結しておりますが、同時に賃貸人の信用度も重視いたしております。また、契約締結後につきましても、定期的に賃借条件の見直し、賃貸人の信用調査を実施いたしております。

しかしながら、賃貸人の信用調査につきましては必ずしも常に完璧とは言い難い面もあり、また調査の結果で問題点を認識いたしましても、賃貸人の状況によりましては敷金・保証金の保全、回収に一部支障をきたし兼ねないケースも可能性として想定されるものです。

③ 個人情報の管理

当社は事業の性格上、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な情報を保有しており、従来からその収集、管理、利用に関しましては厳格なルールと厳重なシステムのもと細心の注意を払っております。結果、経済産業省が後援し、社団法人全国学習塾協会が実施いたしております学習塾のサービス格付けにおきまして、本制度スタート以来一貫して全国トップレベルの評価をいただき、最高ランク（ＡＡＡ）の認定を取得いたしております。また、経済産業省の外郭団体であります財団法人日本情報処理開発協会と社団法人全国学習塾協会が認定するプライバシーマーク使用許諾も得ております。なお、現状のセキュリティーの下におきまして、生徒ないしご家庭に関する情報が社外に流出するという問題は現在まで発生いたしておりません。

しかし、テクノロジーの日進月歩の進歩、その悪用による不測の事態に関しましては、可能性としてリスクの一つに挙げざるを得ないところであります。

2. 企業集団の状況

当社の関係会社は、有限会社ケー・プランニング（当社のその他の関係会社）１社であります。有限会社ケー・プランニングは、不動産の賃貸業及び保険代理業を事業の内容としており、平成21年９月末現在当社の議決権の27.07％（うち間接所有0％）を保有しております。当社は有限会社ケー・プランニングとの間に社員寮として不動産を賃借するとともに、当社の不動産設備等に係る損害保険の契約をしております。

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

学習塾を広義での「生徒サポート産業」と考え、「子供たちを元気にする塾」をコンセプトに「楽しくて、かつ力がつく」授業展開をモットーとしております当社は、生徒たちの健全な成長を学習面で応援し、生徒たちの学力向上を通して社会に貢献することを設立以来の基本理念といたしてまいりました。

これを実現するために、以下の５項目を経営の基本方針としております。

① 学習塾専業に徹し経営資源を集中的に投下する

② 地元神奈川県内へスクールを集中的に展開する

③ 学習サービス内容の高品質化と競争力強化を不断に追求する

④ 県内公立トップ高校への進学実績No.1及び難関国私立高校への合格実績を一層向上させる高校受験ＳＴＥＰの質的向上をはかる

⑤ 地元現役高校生を対象とした大学受験ＳＴＥＰの発展を推進する

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標といたしまして、財務指標の一つであります売上に対する営業利益率20%の実現を目標といたしております。そのための目安として原価比率70%前後、販管費比率10%前後を念頭において収益性向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生徒たちの学力向上へ向けた努力をサポートし、もって社会へ貢献することを基本理念とする当社にとりましては、「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」を真摯に追究することが基本戦略であり、それを担う有為な人材が不可欠であると認識しております。そのようなスタンスのもとで、組織的・恒常的な採用・育成活動を積極的に継続いたしております。

また、実績に裏付けられた強力なブランド化戦略をメインにした市場戦略を今後も積極的に展開いたしてまいります。

小中学生部門に関しましては、かつてのいわゆる「ゆとり教育」の影響により、小学校高学年から中学校１年生を中心に「学習」・「教育」に対する考え方におきまして、ご家庭が二つの層に分化していく傾向がここ数年ありました。しかしこの状況は、現学習指導要領の見直しが決まったことにより、やや流動的な様相を見せてくるのではないかと予想されます。

そのような状況の中、当社は公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきた強みを生かし、入試制度の改革を初めとした公立高校の魅力向上を追い風として積極的に生かし、さらに難関国私立高校への合格実績の上昇と合わせて、ブランド化戦略の深化を図っております。

現役高校生部門は、大学入試の実質的な全入化に近い状況の中で、現役高校生の高校生活の充実と大学受験への対応力という二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応が課題となっており、その課題へのチャレンジに全力をふり絞っているところであります。現役高校生部門を今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として発展を図ってまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の３項目に特に注力し、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。

① 教師育成制度の強化

教師育成のかなめとして長年に亘って組織的・恒常的に実施し、当社の文化として根付いております研修制度ですが、これをより一層効果的とするための努力を全社挙げて継続的にすすめております。加えて、本部専属スタッフによる授業監査制度は、スクール運営・授業の実状掌握および現場へのタイムリーな指導・サポートのための重要な柱のひとつとなっており、さらにその有効活用を図ることによって今後より一層高品質の学習サービスの提供が可能になるものと考えております。

② 採用活動の強化

中長期経営戦略のひとつであります採用活動強化のため、人事採用部門の人材養成を積極的に推し進める一方、人材募集媒体の多様化を含めた採用活動ノウハウの見直し・向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の優秀な人材の採用に力を尽くしてまいります。

③ 新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来通りドミナント戦略に沿いつつ、効率的・効果的なスクール展開を追求してまいります。また、中長期的視点から移転も含めた旧校舎のリニューアルを積極的に進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】
(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年９月30日)	当事業年度 (平成21年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,241	883,056
売掛金	36,753	43,213
有価証券	147,955	142,569
たな卸資産	18,477	22,257
前払費用	86,343	87,051
繰延税金資産	74,215	85,926
その他	3,148	442
貸倒引当金	△442	△1,079
流動資産合計	1,526,695	1,263,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,161,164	5,269,890
減価償却累計額	△2,095,480	△2,238,717
建物（純額）	3,065,684	3,031,172
構築物	131,394	134,898
減価償却累計額	△79,378	△86,363
構築物（純額）	52,016	48,535
機械及び装置	55,193	57,833
減価償却累計額	△32,414	△37,623
機械及び装置（純額）	22,779	20,209
車両運搬具	16,125	16,273
減価償却累計額	△11,348	△11,599
車両運搬具（純額）	4,776	4,673
工具、器具及び備品	190,225	175,416
減価償却累計額	△150,919	△144,490
工具、器具及び備品（純額）	39,305	30,926
土地	5,886,905	6,515,642
建設仮勘定	2,390	749,538
有形固定資産合計	9,073,858	10,400,699
無形固定資産		
電話加入権	21,671	7,482
その他	26,449	25,247
無形固定資産合計	48,121	32,729
投資その他の資産		
投資有価証券	15,578	13,671
長期貸付金	21,868	24,742
従業員に対する長期貸付金（純額）	210	－
長期前払費用	11,808	15,817
繰延税金資産	112,653	103,337
差入保証金	429,955	431,566
その他	26,314	4,388
投資その他の資産合計	618,389	593,523
固定資産合計	9,740,370	11,026,952
資産合計	11,267,065	12,290,389

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年９月30日）	当事業年度 （平成21年９月30日）
負債の部		
流動負債		
１年内返済予定の長期借入金	686,968	722,048
リース債務	1,782	2,181
未払金	63,503	104,826
未払費用	112,810	121,749
未払法人税等	367,649	344,916
未払消費税等	40,385	68,119
前受金	6,907	5,982
預り金	100,503	98,119
前受収益	3,489	3,686
賞与引当金	52,364	55,347
その他	6,872	15,624
流動負債合計	1,443,237	1,542,601
固定負債		
長期借入金	928,915	1,209,647
リース債務	6,517	6,020
役員退職慰労引当金	224,890	224,890
その他	22,229	11,221
固定負債合計	1,182,552	1,451,779
負債合計	2,625,789	2,994,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金		
資本準備金	1,402,050	1,402,050
資本剰余金合計	1,402,050	1,402,050
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	5,774,554	6,426,698
利益剰余金合計	6,009,381	6,661,525
自己株式	△87,800	△88,041
株主資本合計	8,652,681	9,304,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,405	△8,574
評価・換算差額等合計	△11,405	△8,574
純資産合計	8,641,275	9,296,008
負債純資産合計	11,267,065	12,290,389

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)
売上高	6,786,686	7,131,776
売上原価	4,719,232	4,968,168
売上総利益	2,067,453	2,163,608
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	281,117	271,406
貸倒損失	135	993
貸倒引当金繰入額	442	1,079
役員報酬	82,933	84,372
給料及び手当	81,417	83,627
賞与	16,152	15,985
賞与引当金繰入額	1,811	1,485
退職給付費用	910	735
福利厚生費	16,587	18,078
減価償却費	10,911	9,104
支払手数料	29,297	32,259
租税公課	36,175	36,338
その他	29,675	37,393
販売費及び一般管理費合計	587,567	592,860
営業利益	1,479,886	1,570,747
営業外収益		
受取利息	2,057	1,077
受取家賃	62,456	68,204
その他	13,871	22,961
営業外収益合計	78,384	92,244
営業外費用		
支払利息	22,793	22,616
賃貸費用	59,169	58,250
その他	1,549	687
営業外費用合計	83,512	81,555
経常利益	1,474,758	1,581,436
特別損失		
固定資産除却損	6,065	777
投資有価証券評価損	―	12,666
減損損失	55,391	42,243
特別損失合計	61,457	55,687
税引前当期純利益	1,413,301	1,525,748
法人税、住民税及び事業税	618,863	639,221
法人税等調整額	△30,355	△4,336
法人税等合計	588,508	634,885
当期純利益	824,793	890,863

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)			当事業年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
Ⅰ　人件費							
1　給料及び手当		2,239,143			2,365,139		
2　賞与		586,672			570,387		
3　賞与引当金繰入額		49,504			52,834		
4　退職給付費用		38,905			41,960		
5　その他		442,188	3,356,414	71.1	474,722	3,505,043	70.5
Ⅱ　教材費			264,531	5.6		261,200	5.3
Ⅲ　経費							
1　消耗品費		50,818			93,588		
2　減価償却費		158,567			160,647		
3　地代家賃		615,007			645,565		
4　その他		273,893	1,098,286	23.3	302,122	1,201,923	24.2
売上原価			4,719,232	100.0		4,968,168	100.0

(注)

前事業年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)	当事業年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用であります。	同左

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,329,050	1,329,050
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,329,050	1,329,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,402,050	1,402,050
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,402,050	1,402,050
資本剰余金合計		
前期末残高	1,402,050	1,402,050
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,402,050	1,402,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137,027	137,027
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	97,800	97,800
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	97,800	97,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,173,561	5,774,554
当期変動額		
剰余金の配当	△223,800	△238,720
当期純利益	824,793	890,863
当期変動額合計	600,993	652,143
当期末残高	5,774,554	6,426,698
利益剰余金合計		
前期末残高	5,408,388	6,009,381
当期変動額		
剰余金の配当	△223,800	△238,720
当期純利益	824,793	890,863
当期変動額合計	600,993	652,143
当期末残高	6,009,381	6,661,525

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
自己株式		
前期末残高	△87,800	△87,800
当期変動額		
自己株式の取得	－	△241
当期変動額合計	－	△241
当期末残高	△87,800	△88,041
株主資本合計		
前期末残高	8,051,688	8,652,681
当期変動額		
剰余金の配当	△223,800	△238,720
当期純利益	824,793	890,863
自己株式の取得	－	△241
当期変動額合計	600,993	651,901
当期末残高	8,652,681	9,304,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,086	△11,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,319	2,831
当期変動額合計	△8,319	2,831
当期末残高	△11,405	△8,574
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,086	△11,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,319	2,831
当期変動額合計	△8,319	2,831
当期末残高	△11,405	△8,574
純資産合計		
前期末残高	8,048,602	8,641,275
当期変動額		
剰余金の配当	△223,800	△238,720
当期純利益	824,793	890,863
自己株式の取得	－	△241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,319	2,831
当期変動額合計	592,673	654,732
当期末残高	8,641,275	9,296,008

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,413,301	1,525,748
減価償却費	208,982	207,974
減損損失	55,391	42,243
貸倒引当金の増減額（△は減少）	31	637
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,081	2,983
受取利息及び受取配当金	△2,415	△1,389
支払利息	22,793	22,616
有形固定資産除却損	903	777
投資有価証券評価損益（△は益）	－	12,666
売上債権の増減額（△は増加）	△6,045	△6,459
たな卸資産の増減額（△は増加）	13,268	△3,779
前払費用の増減額（△は増加）	△981	△155
未払金の増減額（△は減少）	△42,978	61,911
未払費用の増減額（△は減少）	△10,933	8,939
その他	△10,111	△19,392
小計	1,643,289	1,855,322
利息及び配当金の受取額	2,415	1,181
利息の支払額	△23,944	△23,168
法人税等の支払額	△546,287	△662,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,472	1,170,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△256,122
有形固定資産の取得による支出	△1,761,603	△1,541,713
有形固定資産の売却による収入	98	38
貸付けによる支出	－	△6,300
貸付金の回収による収入	3,841	3,836
敷金及び保証金の差入による支出	△10,548	△27,007
敷金及び保証金の回収による収入	15,597	25,396
保険積立金の積立による支出	△1,640	△414
保険積立金の払戻による収入	－	31,086
その他	△9,944	△6,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,764,200	△1,778,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△680,438	△784,188
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△614	△2,089
配当金の支払額	△223,636	△238,574
自己株式の取得による支出	－	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,310	74,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,223	△5,987
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△98,640	△538,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,404,359	1,305,718
現金及び現金同等物の期末残高	1,305,718	767,024

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	教材等 主として移動平均法による原価法	たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　22年～50年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(５年)における定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　22年～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用) 同左 その他 同左

項目	前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （リース取引に関する会計基準） 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会　第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成19年４月１日以後に開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、当中間会計期間においては本会計基準は適用しておらず、改正前会計基準で必要とされていた事項を注記しております。 (4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を凍結することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
５　売上高の計上基準	授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しております。	同左
６　リース取引の処理方法	リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
7　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
――――――	主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
――――――	当事業年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

(7)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年９月30日)	当事業年度 (平成21年９月30日)
※１ ――――	※１ たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 商品及び製品 16,825千円 仕掛品 3,826 原材料及び貯蔵品 1,605
※２ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 303,910千円 土地 899,287 計 1,203,198 担保付債務 一年内返済予定長期借入金 298,247千円 長期借入金 826,753 計 1,125,000	※２ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 286,085千円 土地 899,287 計 1,185,373 担保付債務 一年内返済予定の長期借入金 229,896千円 長期借入金 829,101 計 1,058,997
※３ 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※３ 同左

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年10月１日
至　平成20年９月30日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年10月１日
至　平成21年９月30日）</th></tr>
<tr><td>

※１　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	547千円
器具備品	355
原状回復費用	5,162
計	6,065

※２　減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県藤沢市	教室	建物、器具備品他
神奈川県横浜市	教室	建物他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主としてスクールを基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っております。

上記スクールについては、移転の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失は55,391千円であり、その内訳は建物39,629千円、器具備品136千円、その他626千円及び処分費用見込額15,000千円であります。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用見込額を控除した額として評価しております。

</td><td>

※１　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	140千円
工具、器具及び備品	637
計	777

※２　減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県藤沢市	教室	建物、工具、器具及び備品他
神奈川県横浜市	教室	建物他
神奈川県横浜市	教室	建物、工具、器具及び備品他
神奈川県横浜市	教室	建物他
神奈川県	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主としてスクールを基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っております。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え個別にグルーピングしております。

上記スクールについては、移転の決定がなされていること等から、また、電話加入権については遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失は42,243千円であり、その内訳は建物23,986千円、工具、器具及び備品701千円、電話加入権14,189千円及び処分費用3,366千円であります。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しております。

</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000	―	―	15,320,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400,000	―	―	400,000

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日定時株主総会	普通株式	223,800	15.00	平成19年９月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238,720	16.00	平成20年９月30日	平成20年12月22日

当事業年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000	―	―	15,320,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400,000	576	―	400,576

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日定時株主総会	普通株式	238,720	16.00	平成20年９月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月16日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,630	17.00	平成21年９月30日	平成21年12月17日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年９月30日現在） 現金及び預金勘定　1,160,241千円 有価証券勘定　147,955 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△2,478 現金及び現金同等物　1,305,718	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年９月30日現在） 現金及び預金勘定　883,056千円 有価証券勘定　142,569 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△258,601 現金及び現金同等物　767,024

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年10月１日
至　平成20年９月30日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年10月１日
至　平成21年９月30日）</th></tr>
<tr><td>
１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンスリース取引
(1) リース資産の内容
・有形固定資産
スクール及び本社における複写機（器具備品）であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

２．リース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>器具備品</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>17,489千円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>11,682</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>5,807</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>3,778千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>2,494</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>6,273</td></tr>
</table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>3,778千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,497</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>247</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
３．　――――――
</td><td>
１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンスリース取引
(1) リース資産の内容
・有形固定資産
スクール及び本社における複写機（工具、器具及び備品）であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
同左

２．リース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>17,489千円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>15,180</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>2,309</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>2,339千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>155</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,494</td></tr>
</table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>3,778千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,497</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>136</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
同左
・利息相当額の算定方法
同左

３．オペレーティング・リース取引
（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>11,926千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>19,877</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>31,804</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

1　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成20年９月30日）			当事業年度（平成21年９月30日）		
		取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	469	518	48	469	471	1
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	469	518	48	469	471	1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,866	15,060	△10,806	25,866	13,200	△12,666
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	25,866	15,060	△10,806	25,866	13,200	△12,666
合計		26,335	15,578	△10,757	26,335	13,671	△12,664

（注）当事業年度において、その他有価証券の上場株式について12,666千円減損処理を行っております。

2　時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成20年９月30日）	当事業年度（平成21年９月30日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	147,955	142,569

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針、利用目的 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、上記すべてのデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針　７　ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。	(2) 取引に対する取組方針、利用目的 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は市場金利の変動に係る市場リスク及び契約の相手方の契約履行能力に係る信用リスクを有しております。 なお、取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは低いと認識しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

前事業年度 （平成20年９月30日現在）	当事業年度 （平成21年９月30日現在）
金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。	同左

（持分法投資損益等）

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
該当事項はありません。	同左

（関連当事者情報）

前事業年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係					
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等及び役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲ケー・プランニング（注）2.3	神奈川県茅ヶ崎市	65,800	不動産賃貸業・保険代理業	被所有 直接 27.06（注）4	兼任２名	社員寮の賃貸借契約の締結	営業取引	不動産賃貸借（注）1	13,800	前払費用	1,150
									不動産賃貸借に伴う敷金	—	差入保証金	3,450
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱小浜土地建物（注）5	神奈川県茅ヶ崎市	10,000	不動産売買・賃貸・管理及びその仲介業	—	兼任１名	社員寮の賃貸借専任媒介・管理委託契約の締結	営業取引	不動産賃貸借に伴う管理料（注）1	1,406	—	—

（注）１　取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料、管理料に関しては、近隣の相場等勘案の上決定しております。

２　当社個人主要株主である龍井郷二が議決権の55.0%、龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。

３　当社代表取締役社長　龍井郷二が議決権の55.0%、当社代表取締役専務　龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。

４　当社の「その他の関係会社」であります。

５　当社監査役　大八木信義及びその近親者が議決権の57.0%を直接所有しております。

６　上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び個人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	㈲ケー・プランニング(注)1.2.3	神奈川県茅ヶ崎市	65,800	不動産賃貸業・保険代理業	被所有直接 27.07%	兼任 ２名	社員寮の賃貸借契約の締結(注)4	13,800	前払費用	1,150
								—	差入保証金	3,450

(注)１　㈲ケー・プランニングは「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しております。

２　当社個人主要株主である龍井郷二が議決権の55.0%、龍井喜久江が45.0%を直接所有しております

３　当社代表取締役社長　龍井郷二が議決権の55.0%、当社取締役　龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。

４　取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料に関しては、近隣の相場等勘案の上決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲エー・プラス１(注)1	神奈川県小田原市	3,000	建物工事に関する企画・仲介・斡旋	—	兼任 1名	スクール・社員寮の各種工事計画立案・総合監理の委託(注)2	25,052	未払金	8,205

(注)１　当社監査役　澤口明及びその近親者が全議決権を直接所有しております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等
企画、総合監理料に関しては、他社との取引実績等を参考にし、比較検討の上決定しております。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年９月30日）	当事業年度 （平成21年９月30日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税　30,408千円 未払事業所税　4,642 一括償却資産　1,209 投資有価証券評価損　2,032 賞与引当金　21,280 役員退職慰労引当金　91,395 減損損失　22,511 その他　13,388 繰延税金資産合計　186,868	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税　28,857千円 未払事業所税　4,719 一括償却資産　1,768 投資有価証券評価損　5,146 賞与引当金　22,487 役員退職慰労引当金　91,372 減損損失　23,491 その他　11,421 繰延税金資産合計　189,264
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

前事業年度 （平成20年９月30日）	当事業年度 （平成21年９月30日）
当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しております。	同左

２　退職給付費用に関する事項

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
確定拠出年金への掛金支払額　40,175千円	確定拠出年金への掛金支払額　42,905千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
１株当たり純資産額　579.17円 １株当たり当期純利益金額　55.28円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　623.08円 １株当たり当期純利益金額　59.71円 同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成20年９月30日）	当事業年度 （平成21年９月30日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	8,641,275	9,296,008
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,641,275	9,296,008
期末の普通株式の数(株)	14,920,000	14,919,424

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	824,793	890,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	824,793	890,863
期中平均株式数(株)	14,920,000	14,919,631

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
平成20年10月２日開催の取締役会において、本部、大学受験藤沢校及び高校受験藤沢中央スクール等の移転用物件を建設することを決議し、平成20年10月10日に工事契約を締結しております。 内容は以下のとおりであります。 (1) 設備投資の内容 ① 内容　本部及び教室の移転用建物 ② 所在地　神奈川県藤沢市 ③ 設備投資予定額　約11億円 ④ 資金調達方法　自己資金 (2) 設備の導入時期 ① 着工予定　平成20年10月 ② 完成予定　平成21年11月 (3) 設備が事業・生産活動に及ぼす重要な影響 設備投資がもたらす影響としては、生徒収容能力の向上・安全でかつよりよい学習環境の提供・本部機能の拡充等が挙げられます。	多額の資金の借入 当社は、決算日後において、以下のとおり借入を実施しております。 ①使途　経営基盤及び事業の強化を図るため、スクール移転用及び新規開校用土地・建物の取得資金 ②借入先の名称　株式会社横浜銀行 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 株式会社静岡銀行 ③借入金額　総額13億円 ④借入利率　年1.26％～1.35％ ⑤返済条件　１ケ月毎の分割返済 ⑥実施時期　平成21年10月７日及び平成21年10月30日 ⑦返済期限　平成26年９月30日、平成26年10月30日及び平成26年10月31日 ⑧担保提供の有無　有

5.　部門別売上高

事業部門別	前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）			当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）		
	生徒数 （人）	売上高 （千円）	構成比 （％）	生徒数 （人）	売上高 （千円）	構成比 （％）
小中学生部門	14,443	5,709,672	84.1	14,956	6,006,537	84.2
現役高校生部門	2,338	1,077,014	15.9	2,398	1,125,239	15.8
合　計	16,781	6,786,686	100.0	17,354	7,131,776	100.0

6.　その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。